



JRI news release

日銀短観(12月調査)予測

2002年12月4日

**株式会社 日本総合研究所
調査部 経済研究センター**

<http://www.jri.co.jp/>

日銀短観（12月調査）予測

12月13日発表予定の日銀短観（12月調査）は、大企業・製造業を中心に企業マインドが悪化に転じ、設備投資姿勢もさらに慎重化するなど、景気が後退局面に転じた可能性を示唆する内容となる見通し。

12月の業況判断D Iは、全規模・全産業ベースで▲31%ポイントと、9月対比▲1%ポイントの悪化となる見通し。輸出主導の景気回復パターンが崩れ始めたという実体経済面でのマイナス要因に加え、株価の水準低下や経済政策面での不安要因も、企業マインド押し下げとして作用。製造業・大企業では、海外経済の減速によって輸出の先行きが懸念されるなか、9月対比▲2%ポイントの悪化となる見通し。今後を展望しても、デフレ圧力の高まり、米国によるイラク攻撃、消費マインド悪化などのマイナス要因が強まっていくなか、企業マインドは一段と慎重化する公算大。

2002年度の設備投資額は、全規模・全産業ベースで前年度比▲4.6%と、9月時点の計画から若干下方修正される見通し。景気の先行き不透明感が強まるなか、全規模・全産業にわたって、設備投資に対する慎重姿勢が一段と強まっている可能性大。

このように、景気は転換点にさしかかった公算が大きいことから、「緩やかな回復過程」を前提に構築されている現行の構造改革プログラムも見直すことが必要。すなわち、設備投資減税・法人実効税率の引き下げを通じた強力な産業活性化策を推進すると同時に、実効性ある企業再生策の具体化が喫緊の課題。

業況判断D Iと設備投資計画に関する当社の予測は次ページ以下の通り。

本レポートに関する照会は、調査部 衿村（TEL:03-3288-4524）までお願い致します。
matsumura.hideki@jri.co.jp

1. 業況判断D I

(1) 全規模・全産業の12月実績値は、前回調査(9月)対比▲1%ポイントと、三四半期ぶりに悪化に転じると予想(見通し対比▲2%ポイントの下方修正)。輸出主導の景気回復パターンが崩れ始めたという実体経済面でのマイナス要因に加えて、株価の水準低下や経済政策面での不安要因なども企業マインドを押し下げる方向に作用。

(2) 製造業では、欧米向けを中心とした輸出の増勢鈍化や、鉱工業生産の回復頭打ちが明確化していることを背景に、業況判断D Iが悪化傾向に転じた可能性大。とりわけ、相対的に輸出依存度の大きい大企業・製造業では、前回調査対比▲2%ポイントの悪化となる見込み。

非製造業でも、自動車など一部堅調な分野もあるとはいえ、個人消費は総じて弱含みで推移していること、地方を中心に公共投資の減少傾向が続いているうえ、住宅・企業設備など民間部門の建設投資も低調なこと、消費者物価を中心に物価下落傾向が続いていること、などを背景に、業況判断D Iが悪化に転じる見込み。

(3) 2003年3月見通しでも、デフレ圧力の強まりに伴い、期末に向けて企業倒産の増加が懸念されること、米国によるイラク攻撃など、海外経済の不透明要因が一段と強まる可能性が高く、一時的な輸出下振れも考えられること、ボーナスの大幅減少など所得環境の悪化が続くなか、これまで個人消費を牽引してきた消費マインドが悪化に転じていること、などを背景に、景気調整色が強まる可能性が高いことから、2期連続の悪化となる見通し。

日銀短観・業況判断D I予測

('良い' - '悪い')	2001年				2002年					2003年
	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	
								(前回予測)	(当社予測)	
全規模	▲ 22	▲ 27	▲ 36	▲ 40	▲ 41	▲ 32	▲ 30	▲ 29	▲ 31	▲ 33
製造業	▲ 19	▲ 30	▲ 43	▲ 47	▲ 47	▲ 32	▲ 28	▲ 27	▲ 29	▲ 31
大企業	▲ 5	▲ 16	▲ 33	▲ 38	▲ 38	▲ 18	▲ 14	▲ 11	▲ 16	▲ 17
中堅企業	▲ 15	▲ 30	▲ 43	▲ 48	▲ 47	▲ 28	▲ 22	▲ 23	▲ 24	▲ 21
中小企業	▲ 27	▲ 37	▲ 47	▲ 49	▲ 51	▲ 41	▲ 37	▲ 36	▲ 38	▲ 42
非製造業	▲ 24	▲ 25	▲ 31	▲ 34	▲ 36	▲ 30	▲ 31	▲ 31	▲ 33	▲ 34
大企業	▲ 13	▲ 13	▲ 17	▲ 22	▲ 22	▲ 16	▲ 13	▲ 11	▲ 13	▲ 12
中堅企業	▲ 22	▲ 21	▲ 27	▲ 29	▲ 32	▲ 26	▲ 28	▲ 26	▲ 29	▲ 32
中小企業	▲ 28	▲ 31	▲ 37	▲ 39	▲ 42	▲ 37	▲ 38	▲ 39	▲ 40	▲ 41
大企業	▲ 9	▲ 14	▲ 25	▲ 31	▲ 31	▲ 17	▲ 13	▲ 11	▲ 15	▲ 15
中堅企業	▲ 18	▲ 24	▲ 34	▲ 37	▲ 37	▲ 27	▲ 26	▲ 24	▲ 27	▲ 28
中小企業	▲ 28	▲ 33	▲ 42	▲ 44	▲ 46	▲ 39	▲ 38	▲ 37	▲ 39	▲ 41

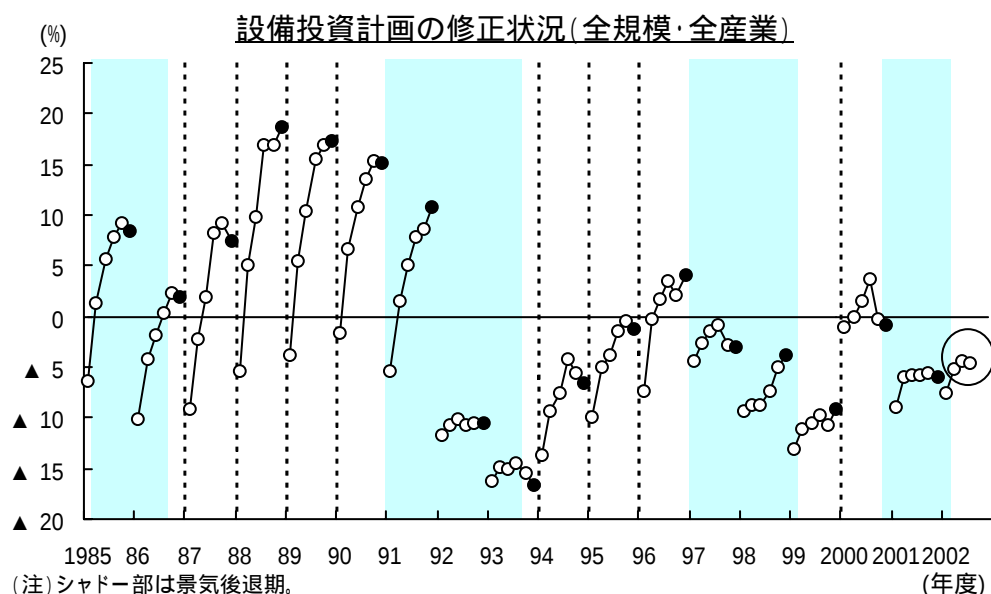
2. 設備投資計画

- (1) 2002年度の設備投資額は、全規模・全産業ベースで前年度比▲4.6%と、9月対比▲0.1%ポイントの下方修正となる見通し。
- (2) 製造業では、全規模にわたって大幅減少傾向が持続。輸出・鉱工業生産の増勢が止まり、物価下落傾向も加わって企業業績が下方修正されるといった循環的要因に加え、海外設備投資増加・国内設備投資抑制スタンスを明確化しているという構造的要因も働いていることから、大企業を中心に設備投資を先送りする動きがさらに広がる見通し。
- (3) 非製造業では、小売業での持ち直しなどが見込まれることから、製造業に比べると減少幅は小幅にとどまるものの、建設・不動産などで大幅減少が続くことから、上方修正は小幅にとどまる見通し。

日銀短観・設備投資予測

(前年度比、%)

(調査月)	2001年度						2002年度			
	3月	6月	9月	12月	見込み	実績	3月	6月	9月	12月 (当社予測)
全規模	▲ 8.9	▲ 5.9	▲ 5.8	▲ 5.7	▲ 5.6	▲ 5.9	▲ 7.6	▲ 5.1	▲ 4.5	▲ 4.6
製造業	▲ 4.0	▲ 0.4	▲ 3.9	▲ 7.8	▲ 9.3	▲ 10.5	▲ 12.0	▲ 11.1	▲ 10.6	▲ 11.2
大企業	2.3	7.7	2.8	▲ 4.4	▲ 6.7	▲ 9.2	▲ 8.4	▲ 8.9	▲ 9.2	▲ 10.1
中堅企業	▲ 10.0	▲ 10.9	▲ 15.4	▲ 11.7	▲ 13.2	▲ 10.9	▲ 14.3	▲ 13.4	▲ 15.1	▲ 16.4
中小企業	▲ 22.9	▲ 20.4	▲ 17.7	▲ 16.3	▲ 15.3	▲ 14.7	▲ 24.8	▲ 17.4	▲ 11.6	▲ 9.8
非製造業	▲ 10.6	▲ 8.0	▲ 6.5	▲ 4.9	▲ 4.2	▲ 4.2	▲ 6.0	▲ 3.0	▲ 2.4	▲ 2.3
大企業	▲ 9.5	▲ 7.1	▲ 7.0	▲ 7.9	▲ 5.7	▲ 8.6	▲ 8.4	▲ 5.2	▲ 4.2	▲ 4.9
中堅企業	▲ 7.5	▲ 4.8	▲ 3.7	▲ 2.1	▲ 2.7	▲ 2.0	▲ 1.2	0.1	0.1	0.7
中小企業	▲ 20.7	▲ 18.4	▲ 13.0	▲ 5.5	▲ 4.5	▲ 0.4	▲ 13.4	▲ 6.7	▲ 5.0	▲ 4.5
大企業	▲ 4.7	▲ 1.3	▲ 3.1	▲ 6.5	▲ 6.1	▲ 8.9	▲ 8.4	▲ 6.7	▲ 6.2	▲ 6.9
中堅企業	▲ 7.9	▲ 5.6	▲ 5.2	▲ 3.3	▲ 4.1	▲ 3.2	▲ 2.7	▲ 1.5	▲ 1.7	▲ 1.3
中小企業	▲ 21.3	▲ 18.9	▲ 14.3	▲ 8.4	▲ 7.4	▲ 4.3	▲ 16.2	▲ 9.3	▲ 6.6	▲ 5.0



以 上